

令和2年度決算の概要

1. 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、当年度の学園全ての資金の動きを示したものです。

資金収支の収入の部合計額（前年度繰越支払資金を除く）は前期決算額と比較して 395 百万円減少しました。この要因は前年度に借入金及び資産売却を行ったためです。一方、支出の部合計額（翌年度繰越支払資金を除く）は 617 百万円増加しました。この要因は余剰資金 14 億円を借入金に返済いたしました。その結果、翌年度繰越支払資金は 1.728 百万円減少しました。

2. 活動区分資金収支計算書について

「活動区分資金収支計算書」は、当年度の資金の動きを「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に分類し、活動区分ごとに資金の流れを示したものです。

「教育活動による資金収支」では、本業である教育活動での収支状況を見ることができ、当年度は 1.506 百万円の収入超過となりました。「施設設備活動による資金収支」では、当年度開設の第一薬科大学看護学部に関する施設設備資金等の支出増により、598 百万円の支出超過となりました。「その他の活動による資金収支」では、借入金の返済等により 2.636 百万円の支出超過となりました。その結果、支払資金は 1.728 百万円の減少となりました。

3. 事業活動収支計算書について

「事業活動収支計算書」は事業活動に係る経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）及び臨時的な収支（特別収支）の均衡状態を明らかにすることにより、学園の当年度における経営状態を示したものです。

「教育活動収支」では、収入が前期比 281 百万円増加、支出が 478 百万円減少、教育活動収支差額は前期比 760 百万円増加し 472 百万円となった。学納金収入の増加及び修繕費及び水光熱費等管理経費の減少が要因としてあげられる。一方、「教育活動外収支」では、収入が前期比 38 百万円増加、支出が 33 百万円減少、前期比 71 百万円増加したものの教育活動外収支差額は△188 百万円となりました。

その結果、経常収支差額は前期比 831 百万円増加の 284 百万円となりました。又、「特別収支」では施設設備補助金等収入があり 61 百万円となりました。

4. 貸借対照表について

「貸借対照表」は、当該年度末における学園の財政状態を示したものです。

「資産の部」は現預金からの借入金返済により前期末比 2.377 百万円減少、資産の部合計は 81.669 百万円となった。

「負債の部」は借入金の返済等により前年度比 2.723 百万円の減少、負債の部合計は 12.887 百万円となりました。

「純資産の部」は、基本金が前年度比 2.156 百万円増加、繰越収支差額が前年度比 1.810 百万円減少、純資産の部合計は前年度比 345 百万円増加、68.782 百万円となりました。

令和2年度

決 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 財産目録
- 6 監事監査報告書
- 7 独立監査人の監査報告書

学校法人 都築学園

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,327,017,000	8,341,234,379	△ 14,217,379
手数料収入	139,759,000	141,334,560	△ 1,575,560
寄付金収入	48,832,000	49,546,947	△ 714,947
補助金収入	1,080,025,000	1,080,380,922	△ 355,922
資産売却収入	160,000	168,370	△ 8,370
付随事業・収益事業収入	394,780,000	394,984,893	△ 204,893
受取利息・配当金収入	360,000	362,568	△ 2,568
雑収入	194,585,000	194,816,730	△ 231,730
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,349,276,000	1,350,343,967	△ 1,067,967
その他の収入	245,305,000	245,103,579	201,421
資金収入調整勘定	△ 1,831,380,947	△ 1,831,358,479	△ 22,468
前年度繰越支払資金	4,850,921,560	4,850,921,560	/
収入の部合計	14,799,639,613	14,817,839,996	△ 18,200,383
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,310,017,000	5,309,930,456	86,544
教育研究経費支出	2,195,906,000	2,195,785,851	120,149
管理経費支出	789,025,000	788,895,126	129,874
借入金等利息支出	226,926,000	226,925,221	779
借入金等返済支出	2,292,674,000	2,292,674,000	0
施設関係支出	92,551,000	92,546,603	4,397
設備関係支出	217,659,000	217,642,565	16,435
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	1,026,136,000	1,025,986,491	149,509
[予備費]	(0) 100,000,000	/	100,000,000
資金支出調整勘定	△ 455,146,110	△ 455,118,361	△ 27,749
翌年度繰越支払資金	3,003,891,723	3,122,572,044	△ 118,680,321
支出の部合計	14,799,639,613	14,817,839,996	△ 18,200,383

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	8,341,234,379
	手数料収入	141,334,560
	特別寄付金収入	39,617,872
	一般寄付金収入	9,847,075
	他団体助成金収入	82,000
	経常費等補助金収入	1,020,657,922
	付随事業収入	355,604,724
	雑収入	192,030,142
	教育活動資金収入計	10,100,408,674
	支出	
	人件費支出	5,309,930,456
	教育研究経費支出	2,195,785,851
	管理経費支出	786,496,801
	教育活動資金支出計	8,292,213,108
差引	1,808,195,566	
調整勘定等	△ 301,925,322	
教育活動資金収支差額	1,506,270,244	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	59,723,000
	施設設備売却収入	168,370
	施設整備等活動資金収入計	59,891,370
	支出	
	施設関係支出	92,546,603
	設備関係支出	217,642,565
	施設整備等活動資金支出計	310,189,168
	差引	△ 250,297,798
	調整勘定等	△ 347,797,508
施設整備等活動資金収支差額	△ 598,095,306	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		908,174,938
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	貸与奨学金回収収入	21,633,000
	預け金収入	92,910
	貯蔵品収入	1,122,431
	小計	22,848,341
	受取利息・配当金収入	362,568
	収益事業収入	39,380,169
	過年度修正収入	1,288,858
	為替差益	1,497,730
	その他の活動資金収入計	65,377,666
	支出	
	借入金等返済支出	2,292,674,000
	預り金支出	13,904,336
	販売用品支出	4,131
	小計	2,306,582,467
	借入金等利息支出	226,925,221
	シンジケートローン手数料支出	2,200,000
	過年度修正支出	198,325
その他の活動資金支出計	2,535,906,013	
差引	△ 2,470,528,347	
調整勘定等	△ 165,996,107	
その他の活動資金収支差額	△ 2,636,524,454	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,728,349,516
前年度繰越支払資金		4,850,921,560
翌年度繰越支払資金		3,122,572,044

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	8,327,017,000	8,341,234,379	△ 14,217,379
	手数料	139,759,000	141,334,560	△ 1,575,560
	寄付金	48,832,000	49,546,947	△ 714,947
	経常費等補助金	1,020,225,000	1,020,657,922	△ 432,922
	付随事業収入	355,430,000	355,604,724	△ 174,724
	雑収入	120,580,000	120,802,283	△ 222,283
	教育活動収入計	10,011,843,000	10,029,180,815	△ 17,337,815
教育活動支出の部	事業活動支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	人件費	5,278,839,000	5,278,747,447	91,553
	教育研究経費	3,162,683,000	3,162,550,668	132,332
	管理経費	1,041,318,000	1,041,148,569	169,431
	徴収不能額等	74,815,000	74,813,756	1,244
教育活動支出計	9,557,655,000	9,557,260,440	394,560	
教育活動収支差額		454,188,000	471,920,375	△ 17,732,375
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	360,000	362,568	△ 2,568
	その他の教育活動外収入	40,840,000	40,877,899	△ 37,899
	教育活動外収入計	41,200,000	41,240,467	△ 40,467
	事業活動支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	226,926,000	226,925,221	779
	その他の教育活動外支出	2,200,000	2,200,000	0
	教育活動外支出計	229,126,000	229,125,221	779
教育活動外収支差額		△ 187,926,000	△ 187,884,754	△ 41,246
経常収支差額		266,262,000	284,035,621	△ 17,773,621
特別収支	事業活動収入の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	165,000	168,347	△ 3,347
	その他の特別収入	81,487,000	81,514,331	△ 27,331
	特別収入計	81,652,000	81,682,678	△ 30,678
	事業活動支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	17,842,000	17,838,274	3,726
	その他の特別支出	2,182,000	2,181,294	706
	特別支出計	20,024,000	20,019,568	4,432
特別収支差額		61,628,000	61,663,110	△ 35,110
〔予備費〕		(0)	/	100,000,000
基本金組入前当年度収支差額		227,890,000	345,698,731	△ 117,808,731
基本金組入額合計		△ 3,691,659,328	△ 3,691,659,380	52
当年度収支差額		△ 3,463,769,328	△ 3,345,960,649	△ 117,808,679
前年度繰越収支差額		△ 30,587,751,495	△ 30,587,751,495	0
基本金取崩額		1,535,369,145	1,535,369,145	0
翌年度繰越収支差額		△ 32,516,151,678	△ 32,398,342,999	△ 117,808,679
(参考)				
事業活動収入計		10,134,695,000	10,152,103,960	△ 17,408,960
事業活動支出計		9,906,805,000	9,806,405,229	100,399,771

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,158,283,474	78,897,266,500	△ 738,983,026
有形固定資産	69,396,012,898	70,309,935,074	△ 913,922,176
その他の固定資産	8,762,270,576	8,587,331,426	174,939,150
流動資産	3,510,965,388	5,149,120,352	△ 1,638,154,964
資産の部合計	81,669,248,862	84,046,386,852	△ 2,377,137,990
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,704,176,180	11,629,445,985	△ 1,925,269,805
流動負債	3,183,251,846	3,980,818,762	△ 797,566,916
負債の部合計	12,887,428,026	15,610,264,747	△ 2,722,836,721
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	101,180,163,835	99,023,873,600	2,156,290,235
第1号基本金	100,477,163,835	98,320,873,600	2,156,290,235
第4号基本金	703,000,000	703,000,000	0
繰越収支差額	△ 32,398,342,999	△ 30,587,751,495	△ 1,810,591,504
翌年度繰越収支差額	△ 32,398,342,999	△ 30,587,751,495	△ 1,810,591,504
純資産の部合計	68,781,820,836	68,436,122,105	345,698,731
負債及び純資産の部合計	81,669,248,862	84,046,386,852	△ 2,377,137,990

財産目録

令和3年3月31日

I 資産総額	81,689,712,215円
内 基本財産	64,132,211,520円
運用財産	10,286,300,770円
収益事業用財産	7,271,199,925円
II 負債総額	12,891,742,923円
III 正味財産	68,797,969,292円

項 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	504,786.78㎡	40,248,672,773円
2 建物	205,117.55㎡	19,300,055,219円
3 構築物	944件	450,138,191円
4 図書	294,717冊	1,800,368,156円
5 教具・校具及び備品	58,589点	1,284,767,363円
6 その他		1,048,209,818円
(二) 運用財産		
1 預金・現金		3,122,572,044円
2 その他		7,163,728,726円
(三) 収益事業用財産		
1 事業用敷地	3,505.97㎡	5,918,806,879円
2 その他		1,352,393,046円
資産総額		81,689,712,215円
二 負債額		
1 固定負債		
(1) 長期借入金		8,453,216,000円
(2) 長期未払金		231,794,917円
(3) その他		1,019,165,263円
2 流動負債		
(1) 短期借入金		621,342,000円
(2) 前受金		1,350,453,647円
(3) その他		1,215,771,096円
負債総額		12,891,742,923円


監査報告書


令和3年5月27日

学校法人 都築学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 木下 亮 

監事 藤本和敏 

私たちは、学校法人都築学園監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）基本調査、基礎調査、実態調査、事業報告書、予算書、財産目録および計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）を含め、学園が作成している運営に関する中期計画の進捗状況を確認し、学校法人の業務及び財産の状況、並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会その他の重要な会議に出席するほか理事から報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、また各担当部門に聴取するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、基本調査票、基礎調査票、実態調査票は関係資料と符号しており、事業報告書、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月3日

学校法人都築学園
理事会 御中

中西裕二公認会計士事務所
福岡県福岡市

公認会計士 中西裕二



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人都築学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人都築学園の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上